

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 日本パワーファスニング

コード番号 5950 URL <http://www.jpfn-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土肥 雄治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 藤井 武

TEL 06-6442-0951

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	1,880	—	△222	—	△197	—	△233	—
20年12月期第1四半期	2,426	△7.6	27	△70.3	△48	—	△91	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△13.11	—
20年12月期第1四半期	△5.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	13,170	4,881	34.0	251.15
20年12月期	13,410	5,112	35.0	263.31

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 4,477百万円 20年12月期 4,695百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	2.00	2.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,600	△10.4	△30	—	△80	—	△40	—	△2.24
通期	10,000	△5.7	200	△28.6	100	△29.3	50	—	2.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	18,688,540株	20年12月期	18,688,540株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	860,380株	20年12月期	856,927株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	17,830,053株	20年12月期第1四半期	17,802,516株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、前年度に発生した世界的な経済環境の悪化が回復に至らず、輸出の急減や国内需要の減退により、景気は厳しい状況で推移いたしました。

当社グループに関連が深い建築市場や自動車・家電市場におきましても、それらの影響を大きく受け、当社グループ製品の需要は減退傾向で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組み、また、中国現地法人への生産移管の促進や総人件費の抑制等固定費の削減等の収益改善活動を実施しました。

以上のような事業活動の結果、当第1四半期連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は1,880百万円（前年同期比22.5%減）、経常損益は197百万円の損失（前年同期は48百万円の経常損失）となり、遊休土地の売却益等の特別利益がありました。また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴うたな卸資産評価損90百万円の計上や繰延税金資産の見直しを行ったこと等により233百万円の四半期純損失（前年同期は91百万円の四半期純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりです。

前連結会計年度末と比較し、総資産は240百万円減少の13,170百万円となりました。これは固定資産の売却等による現金及び預金の増加はありましたが、売上高の低下に伴い受取手形及び売掛金が減少したこと、並びにたな卸資産が評価損の計上により減少したことによるものであります。

負債につきましては、借入金が増加しましたが、生産高及び仕入高の低下に伴い支払手形及び買掛金が減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比8百万円減少の8,288百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上等により、純資産合計で前連結会計年度末比231百万円減少の4,881百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の業績は期初の見通しを下回っている状況であります。最大の懸念事項であります建築着工及び自動車生産の動向が現状では予想し難いことなどから、平成21年2月13日に公表しました業績予想は変更していません。今後、業績予想に関して修正する必要が生じた時点で速やかに開示する予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定してあります。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等、並びに一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失及び経常損失がそれぞれ6,211千円増加し、税金等調整前四半期純損失が97,158千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これに伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、期首の利益剰余金が40,007千円減少しておりますが、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

なお、これに伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,679,758	839,061
受取手形及び売掛金	2,064,619	2,651,873
商品及び製品	1,712,608	1,737,268
原材料及び貯蔵品	650,649	729,569
仕掛品	314,944	310,342
繰延税金資産	75,189	76,195
その他	591,205	703,335
貸倒引当金	10,605	13,462
流動資産合計	7,078,370	7,034,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,668,894	1,727,181
機械装置及び運搬具(純額)	1,272,244	1,230,599
土地	1,780,215	2,054,928
その他(純額)	269,051	207,970
有形固定資産合計	4,990,406	5,220,680
無形固定資産		
	136,496	134,047
投資その他の資産		
投資有価証券	619,093	629,282
繰延税金資産	130,762	161,826
その他	245,783	262,996
貸倒引当金	30,339	32,324
投資その他の資産合計	965,299	1,021,780
固定資産合計	6,092,201	6,376,508
資産合計	13,170,572	13,410,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,548,848	1,889,949
短期借入金	2,738,890	2,537,123
1年内返済予定の長期借入金	1,306,020	1,257,764
未払法人税等	14,210	24,517
賞与引当金	57,368	22,484
その他	444,954	633,884
流動負債合計	6,110,291	6,365,723
固定負債		
長期借入金	1,713,038	1,469,605
退職給付引当金	232,981	236,804
役員退職慰労引当金	36,247	34,108
その他	196,379	191,598
固定負債合計	2,178,647	1,932,117
負債合計	8,288,938	8,297,840

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,888,916	1,888,916
利益剰余金	128,305	462,083
自己株式	149,086	148,740
株主資本合計	4,418,135	4,752,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,947	80,524
繰延ヘッジ損益	1,320	11,226
土地再評価差額金	60,906	36,463
為替換算調整勘定	100,855	1,734
評価・換算差額等合計	59,494	57,022
少数株主持分	404,003	417,614
純資産合計	4,881,633	5,112,852
負債純資産合計	13,170,572	13,410,692

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,880,519
売上原価	1,564,825
売上総利益	315,693
販売費及び一般管理費	538,022
営業損失()	222,329
営業外収益	
受取利息	701
為替差益	47,292
その他	10,449
営業外収益合計	58,444
営業外費用	
支払利息	20,227
その他	13,620
営業外費用合計	33,848
経常損失()	197,733
特別利益	
固定資産売却益	56,193
その他	5,776
特別利益合計	61,969
特別損失	
たな卸資産評価損	90,947
減損損失	1,046
その他	910
特別損失合計	92,903
税金等調整前四半期純損失()	228,666
法人税等	25,226
少数株主損失()	20,228
四半期純損失()	233,664

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	228,666
減価償却費	104,670
のれん償却額	2,213
減損損失	1,046
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,842
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,822
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,138
受取利息及び受取配当金	701
支払利息	20,227
為替差損益(は益)	56,101
持分法による投資損益(は益)	94
会員権評価損	910
固定資産売却損益(は益)	56,193
固定資産除却損	700
たな卸資産評価損	90,947
売上債権の増減額(は増加)	611,426
たな卸資産の増減額(は増加)	13,700
未収入金の増減額(は増加)	116,209
仕入債務の増減額(は減少)	356,969
未払消費税等の増減額(は減少)	12,014
その他	80,604
小計	164,367
利息及び配当金の受取額	709
利息の支払額	25,446
法人税等の支払額	17,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	166,068
有形固定資産の売却による収入	408,413
投資有価証券の取得による支出	8,962
その他	13,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	246,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	206,500
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	208,311
自己株式の取得による支出	345
配当金の支払額	35,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,942
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	840,696
現金及び現金同等物の期首残高	839,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,679,758

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	自動車・家電等部品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,497,795	379,950	1,877,745	2,773	1,880,519
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,319	31,754	43,074	43,074	-
計	1,509,114	411,704	1,920,819	40,300	1,880,519
営業損失()	154,102	43,160	197,262	25,066	222,329

(注) 1. 顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、事業区分を行っています。

2. 各事業区分の主な製品

(1) 建築用ファスナー及びツール関連事業...ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ALC用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機

(2) 自動車・家電等部品関連事業.....座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失が、建築用ファスナー及びツール関連事業で1,760千円、自動車・家電等部品関連事業で4,450千円それぞれ増加しております。

(所在地別セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,811,846	65,898	1,877,745	2,773	1,880,519
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	274,819	274,819	274,819	-
計	1,811,846	340,718	2,152,564	272,045	1,880,519
営業損失()	182,397	11,169	193,566	28,762	222,329

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、日本での営業損失は6,211千円増加しております。

(海外売上高)

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(千円)
売上高	2,426,713
売上原価	1,822,461
売上総利益	604,252
販売費及び一般管理費	576,382
営業利益	27,869
営業外収益	12,712
営業外費用	89,455
経常損失()	48,873
特別利益	75,920
特別損失	89,108
税金等調整前四半期 純損失()	62,062
税金費用	15,428
少数株主損益(控除)	13,908
四半期純損失()	91,399